
情報政策の概要

I T新改革戦略・平成18年度
(政府案)

平成18年1月



METI

Ministry of Economy
Trade and Industry

経済産業省
商務情報政策局

目 次

情報政策の概要

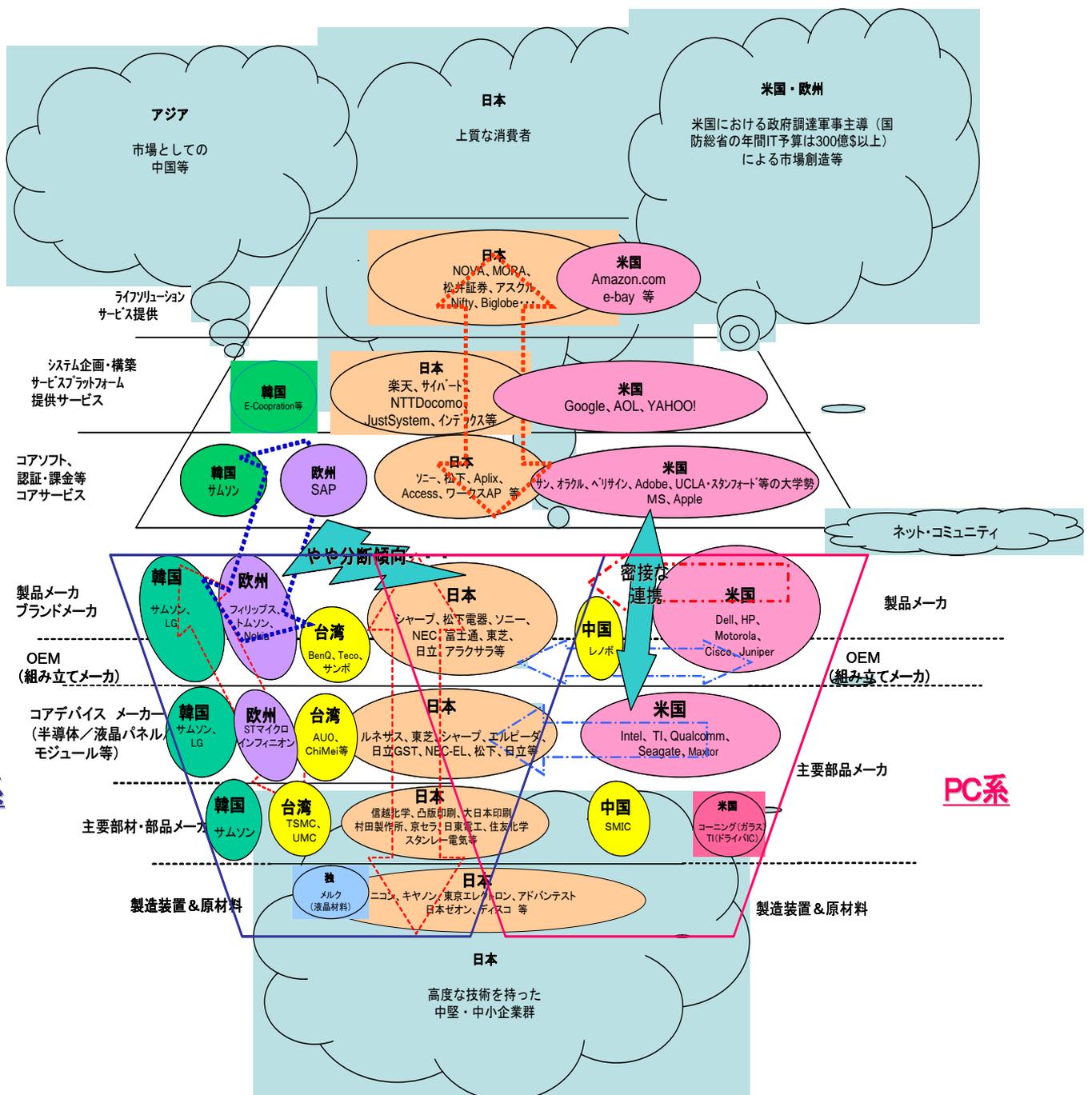
情報産業と国際競争力	1
	これまでの
e-Japan戦略」の展開	4
IT新改革戦略-ITによる日本の改革-	5
平成18年度 情報政策の概要	6
平成18年度 情報政策関連予算（政府案）	
1 情報産業の競争力強化	
・ 情報家電	7
・ 技術開発（ハードウェア）	8
・ 技術開発（ソフトウェア）	10
・ オープンソースソフトウェアの活用	11
・ IT人材育成	12
2 ITを活用したユーザーの競争力強化	
・ 電子タグ活用基盤整備事業	13
・ CIO育成・活用型企业経営革新促進事業	14
・ IT活用の促進	15
・ 電子政府	16
3 情報経済社会の安全・信頼の向上	
・ 情報セキュリティ対策	17
・ 個人情報の保護	19
・ 環境リサイクル	19
・ ソフトウェアの安全性・信頼性の向上	20
4 平成18年度税制の概要	21
5 平成18年度財政投融资の概要	25



情報産業と国際競争力

- ・ 事業活動がグローバルに広がっている中で、我が国の情報家電や部品、川上産業の「強み」をいかに生かしていくか、新しい製品やサービスの提供によって国際市場をいかにリードしていくかが課題。
- ・ 国際市場での「競争相手」と「競争領域」を念頭において、我が国産業の「選択と集中」の取組みを支援していくことが不可欠。

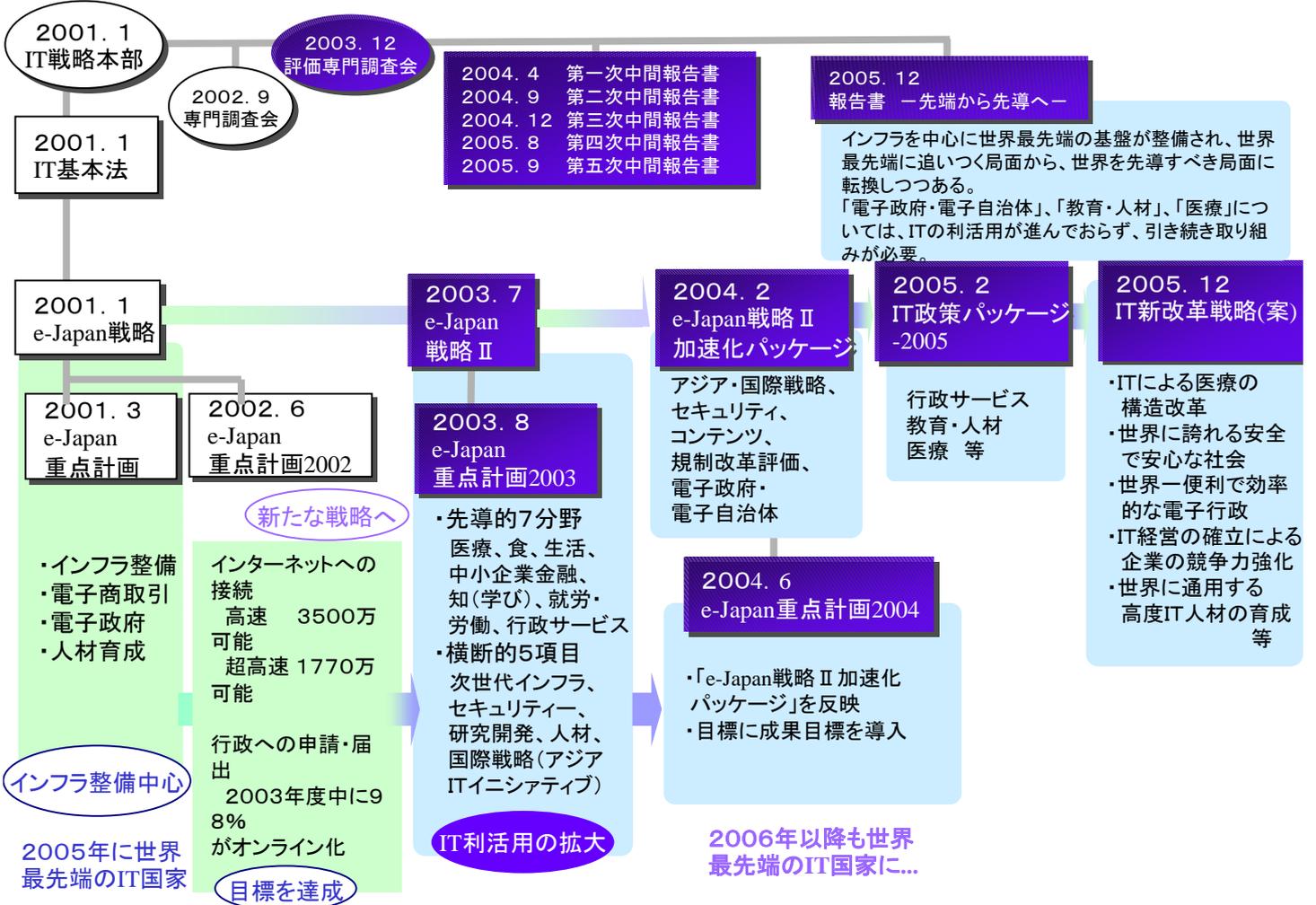
IT分野における各国のポジショニング





これまでの「e-Japan戦略」の展開

- ・ 2001年に「5年以内(2005年)には世界最先端のIT国家になる」との目標を国家戦略として掲げ、「e-Japan戦略」「e-Japan戦略Ⅱ」を通して、インフラやルール整備等から、ITの利活用に重点を置きつつ、取り組んできたところ。
- ・ 進捗状況を把握し、PDCAサイクル(plan-do-check-action)による実効をあげるための「評価専門調査会」による評価を行い、「世界最先端に追いつく局面から、世界を先導すべき局面に展開しつつある」との段階。



◆「e-Japan戦略」の目標と現状

- インフラ
 - ・2005年までに高速インターネットアクセスへ4,000万件接続する
→4,651.9万件接続【2005年3月現在】
 - ・2005年までに超高速インターネットアクセスへ1,000万件接続する
→285.2万件接続【2005年3月現在】
- 人材・教育
 - ・2005年までに公立学校における学級単位のインターネットを概ね100%接続する
→48.9%接続【2005年9月現在】
 - ・2005年までに概ね全ての教員がITを用いて指導出来るようになる
→74.0%【2005年9月現在】
- 電子政府
 - ・2005年までに、電子政府についての評価を世界最上位に押し上げる
→世界第5位【2005年4月現在、アクセシビリティ調査】
 - ・世界最上位に上げるためには、主要手続き(引越、結婚、出産、離婚、死亡、自動車保有)のワンストップ化が必要→ワンストップサービス化 ○【2004年12月現在】
- 医療
 - ・電子カルテ
2006年までに400床以上の病院及び全診療所のそれぞれ6割以上に導入する
→400床以上の病院26%導入、診療所については不明【2004年3月現在】
 - ・レセプトの電算化
2004年までに全病院の5割以上、2006年までに全病院の7割以上に
→21.5%【2005年9月現在】
 - ・オンライン請求
2004年度から開始。2010年までに希望する医療機関に対して100%対応可能にする。
→0%【2005年9月現在】

「e-Japan戦略」、「戦略Ⅱ」の進捗状況

		目標	現状
インフラ		2005年までに、 ①高速インターネットアクセス加入 <u>4,000万加入</u> ②超高速インターネットアクセス加入 <u>1,000万加入</u>	2005年3月現在、 ① <u>4651.9万件</u> ② <u>285.2万件</u>
ITの 利活用 (7分野のうち)	人材・教育	2005年度までに、 ①公立学校におけるインターネット接続 (各学級単位)を <u>概ね100%</u> ② <u>概ね全ての教員</u> (約90万人)がITを用いて指 導できるようになる	2004年3月現在、 ① <u>37.2%</u> ② <u>60.3%</u>
	電子政府	2005年までに、 電子政府についての評価を <u>世界最上位に 押し上げ</u> (注)世界最上位に上がるためには、主要手 続き(引越、結婚、出産、離婚、死亡、自動 車保有)の <u>ワンストップサービス化</u> が必要	2005年4月発表、 <u>世界5位</u> (アクセンチュア調べ) (※ 2004年 11位、 2003年 15位) 2004年12月現在、 ワンストップサービス 化 <u>0</u>
	医療	<電子カルテ> 2006年度までに400床以上の病院(約700) 及び全診療所(約9万)のそれぞれ <u>6割以上</u>	400床以上の病院の <u>26%</u> 診療所については不 明 (2004年3月)
		<レセプトの電算化> ①2004年度までに全病院レセプトの <u>5割以上</u> ②2006年度までに全病院レセプトの <u>7割以上</u>	2005年3月現在、 <u>17.5%</u>
		<オンライン請求> ①2004年度から <u>開始</u> ②2010年度までに希望する医療機関に対して <u>100%対応可能</u>	<u>0%</u>



IT新改革戦略 -ITによる日本の改革-

・ 今後、ITのフロントランナーとして「2006年以降も世界最先端であり続けること」を目

指し、新しいIT国家戦略(IT新改革戦略)を策定。

・ 特に、

①ITを使って、企業の競争力を強化するという視点

②少子高齢化、環境問題といった社会的な課題をITによって解決するという視点

の2つを明確に位置づけていることは、これまでの「e-Japan戦略」にはない重要な視点。

戦略の3つの理念

構造改革による飛躍

ITの「新たな価値を生み出す力」や「構造改革力」で日本社会を改革

利用者・生活者重視

生活密着型で、新たな価値が創出される社会を実現するITの推進

国際貢献・国際競争力強化

ITの構造改革力を通じた国際貢献の推進

ITの構造改革力の追求・世界への発信

21世紀に克服すべき社会的課題への対応

- ・ ITによる医療の構造改革
- ・ ITを駆使した環境配慮型社会

安全・安心な社会の実現

- ・ 世界に誇れる安全で安心な社会
- ・ 世界一安全な道路交通社会

21世紀型社会経済活動

- ・ 世界一便利で効率的な電子行政
- ・ IT経営の確立による企業の競争力強化
- ・ 生涯を通じた豊かな生活

世界への発信

- ・ 日本のプレゼンスの向上
- ・ 課題解決モデルの提供による国際貢献

構造改革力を支えるIT基盤の整備

デジタル・ディバイドのないIT社会

- ・ ユニバーサルデザイン化されたIT社会
- ・ 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるデジタル・ディバイドのないインフラ整備

安心してITを使える環境整備

- ・ 世界一安心できる情報社会

人材の育成・教育

- ・ 次世代を見据えた人的基盤づくり
- ・ 世界に通用する高度IT人材の育成

研究開発

- ・ 次世代のIT社会の基盤となる研究開発の推進

新戦略を実現する推進体制・方法

IT戦略本部のリーダーシップ、重要政策課題の選定

重点計画による施策の重点化、加速化

他の会議・本部等との密接な連携

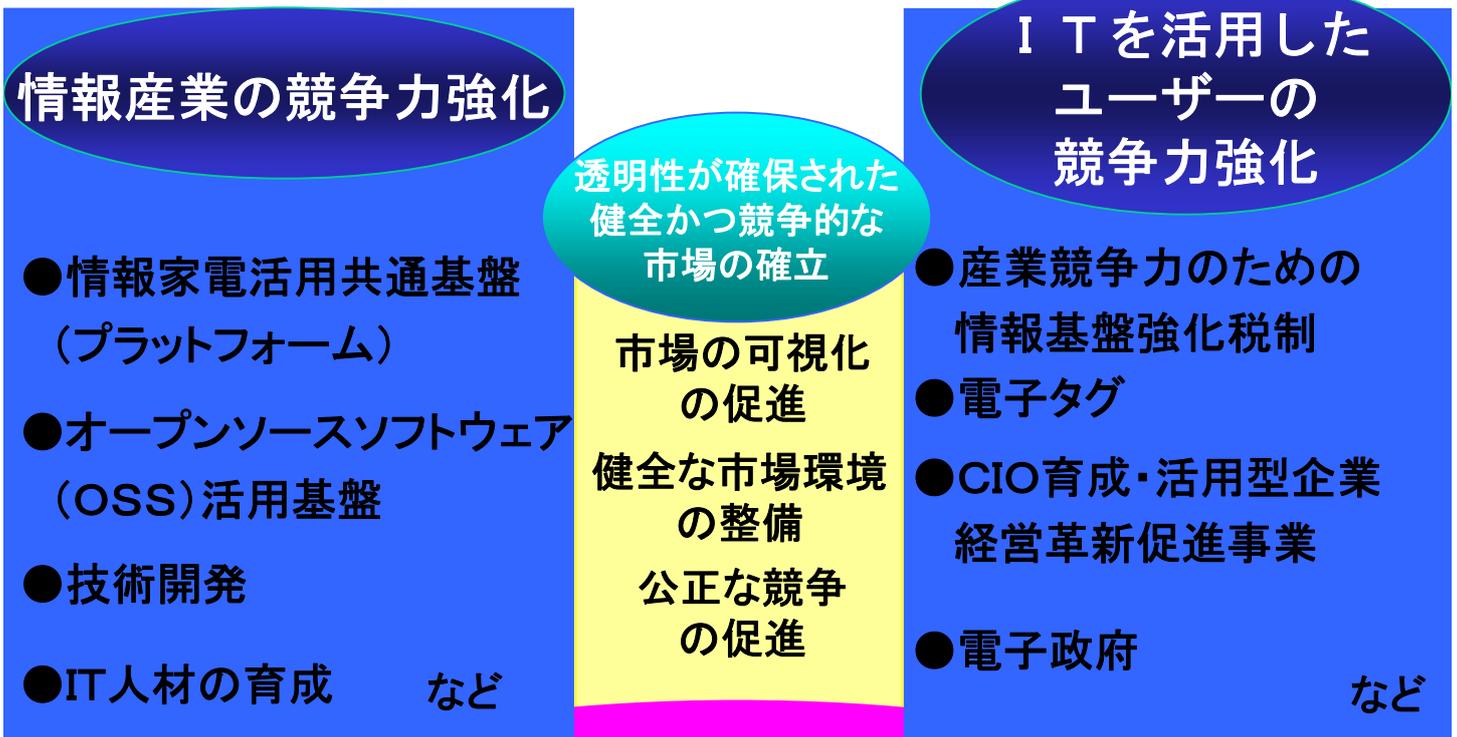
分科会設置等による評価専門調査会の体制強化

評価に基づく施策の見直し、重複投資の回避・優先順位の判断



平成18年度情報政策の概要

- ◆ 情報産業の業況、国際競争の現状を踏まえ、情報産業やITユーザーの競争力強化、情報経済社会の安全・信頼の向上の3つの課題を中心に、「IT新改革戦略」の具体化、競争環境の整備等に取り組む方針。
- ◆ 特に、予算、税制の支援措置を通じて、生産性や競争力の向上を図るための戦略的IT投資の推進、情報家電のネットワーク化や共通基盤(プラットフォーム)の整備、情報セキュリティ対策の強化等を図る。



「IT新改革戦略」の推進

情報経済社会の安全・信頼の向上

- 情報セキュリティ対策
- 個人情報の保護
- ソフトウェアの安全性・信頼性 など



平成18年度情報政策関連予算の概要(政府案)

情報産業の競争力強化

287.6億円 (300.9億円)

●情報家電活用基盤整備事業	18.2億円	(15.0億円)
●技術開発(ハード・ソフトウェア)	237.7億円	(248.2億円)
●オープンソースソフトウェア(OSS)の活用	12.2億円	(11.9億円)
●IT人材の育成	19.4億円	(20.5億円)

ITを活用したユーザーの競争力強化

89.3億円 (95.6億円)

●産業競争力のための情報基盤強化税制	(新規)	
●電子タグ活用基盤整備事業	9.5億円	(31.0億円)
●CIO育成・活用型企业経営革新促進事業	5.3億円	(5.8億円)
●我が国のIT利活用調査及びIT基礎技術に関する研究	4.0億円	(4.0億円)
○超高性能コンピュータ利活用基盤の整備	1.0億円	
●企業のIT化に関するベストプラクティス普及事業	0.7億円	(0.8億円)
●電子政府・電子経済産業省	69.8億円	(53.3億円)

情報経済社会の安全・信頼の向上

65.1億円 (56.4億円)

●情報セキュリティ対策	37.9億円	(32.3億円)
●個人情報保護に係る基盤整備事業	0.6億円	(0.6億円)
●環境リサイクル	4.4億円	(2.2億円)
●産学連携ソフトウェア工学実践拠点の整備	15.8億円	(15.1億円)
●先進社会基盤構築ソフトウェア開発事業	6.4億円	(6.1億円)

予算額

442億円 (453億円)

情報家電

18年度予算額(政府案) 18.2億円(20.2億円)

新産業創造戦略(H16.5)

先端的な新産業分野の一つ「情報家電産業」

- 日本が強い摺り合わせ産業
- たゆまぬ先端技術と市場を創成
- 垂直連携、技術開発、人材、知的財産保護に課題

【アクションプログラム】

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	その後
業界再編	戦略的研究開発、産業再生法、組織再編税制等の活用			⇒ 半導体、携帯電話、ディスプレイ、白物等				
ロードマップ	体制確立・ロードマップ策定		⇒ 市場動向、技術の進捗等を踏まえ、常時見直し・改訂					
研究開発・人材育成プロジェクト	MIRAI等 CASMAT SEC ソフトウェア技術者育成			⇒ 垂直連携トップランナー方式の最先端加工、材料、設計、ソフトウェアに関するR&Dプロジェクト 次世代技術の新規開発、標準工程確立等で常に世界をリード				
標準化	最優先9項目 ユーザ認証方式、セキュリティ、課金・決済方法、著作権管理等		⇒ 標準化28項目 コンテンツ配信書籍、ビジネスグリッド等					
制度面の見直し	組織再編税制の見直しの検討		⇒ 商法改正		2011地上デジタル完全移行(日本)			
	コンテンツ産業との連携、著作権制度運用のリバランス		⇒ 官民一体となった厳格な知的財産管理の検討					

情報家電産業に関する調査研究

デジタル・ホーム構想に係る実証実験

コンシューマレポートの整備

部品情報流通共通化促進

●情報家電活用基盤整備事業

情報家電普及促進シナリオの共有等のための調査研究や、デジタル・ホーム構想の実現に向けた実証実験等の事業を実施するとともに、電子部品について環境情報を含む標準部品情報の整備、部品情報マネジメントシステムの構築を行う。

18年度予算額

18.2億円(15.0億円)



技術開発（ハードウェア）

〔高度情報通信機器・デバイス基盤プログラム〕等

18年度予算額(政府案) 222 億円(205 億円)

世界最先端のIT国家の実現及び我が国IT産業競争力の強化に向け、環境負荷低減、実社会への適用や普及促進のための技術の共通化・標準化等も考慮に入れながら、基盤となる情報通信機器・デバイス等の情報通信技術に関する研究開発を行う。

高度情報通信ネットワーク社会の構築に向け、その大きな原動力となる革新的な情報通信関連技術（ハードウェア）を開発

技術戦略マップ、新産業創造戦略及びe-Japan重点計画ー2004等に基づき、
①より豊かな国民生活の実現、②経済活力の向上、③我が国IT産業の国際競争力強化を図るため、次の施策を実施

○次世代半導体デバイスプロセス等基盤技術に関する研究開発

情報通信分野の共通基盤である半導体に関し、次世代の半導体製造技術、半導体デバイスの高機能化技術及び省エネルギー等環境対応技術等を開発

○情報通信基盤の高度化技術に関する研究開発

高度情報通信ネットワーク社会を支える情報通信システムの高速度、高信頼化、大容量化及び省エネルギー化等を図るために必要となる技術等を開発

○IT利活用を促す情報家電等の高度化技術に関する研究開発

IT利活用を促進するため、ユーザが利用する情報家電等の利便性向上、省エネルギー化及び高機能化等を図るために必要となる技術等を開発

○次世代半導体デバイスプロセス等基盤技術に関する研究開発

18年度予算額 133.5億円(113.7億円)

●次世代半導体材料・プロセス基盤プロジェクト(MIRAI)

18年度予算額 30.0億円※ (25.0億円)

●次世代低消費電力半導体基盤技術開発(MIRAI)

18年度予算額 30.0億円※ (20.5億円)

- 次世代プロセスフレンドリー設計技術開発 18年度予算額 9.9億円※ (新規)
- マスク設計・描画・検査総合最適化技術開発 18年度予算額 9.0億円※ (新規)
- パワーエレクトロニクスインバータ基盤技術開発 18年度予算額 12.6億円※ (新規)
- 極端紫外線(EUV)露光システム開発プロジェクト 18年度予算額 19.0億円※ (18.4億円)

○ 情報通信基盤の高度化技術に関する研究開発

- 18年度予算額 41.9億円 (47.2億円)
- 次世代高速通信機器技術開発プロジェクト 18年度予算額 21.0億円 (26.2億円)

○ IT利活用を促す情報家電等の高度化技術に関する研究開発

- 18年度予算額 30.1億円 (43.2億円)
- 情報家電センサー・ヒューマンインターフェイスデバイス活用技術の開発 18年度予算額 5.1億円 (新規)
- 高効率有機デバイス技術の開発 18年度予算額 9.0億円※ (9.0億円)
- 高機能化システムディスプレイプラットフォーム技術開発 18年度予算額 6.0億円※ (6.0億円)

○ その他

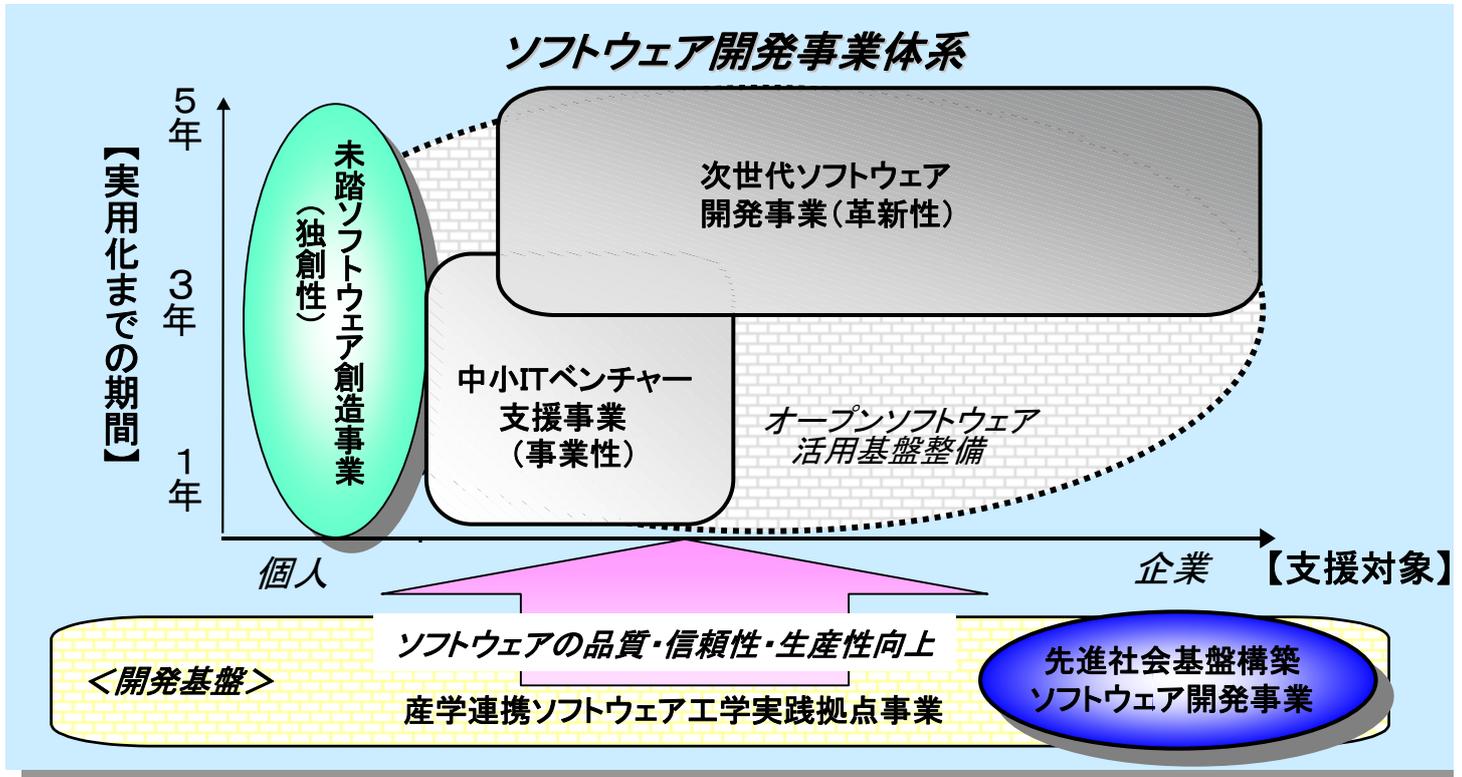
- 18年度予算額 16.3億円 (0.6億円)
- 低損失オプティカル新機能部材技術開発 18年度予算額 5.4億円※ (新規)
- スピントロニクス不揮発性機能技術プロジェクト 18年度予算額 8.4億円※ (新規)
- 電気電子機器再資源化促進高温鉛はんだ代替技術開発 (「環境リサイクル」参照) 18年度予算額 2.5億円 (0.6億円)

※が附された予算額は、独立行政法人運営費交付金により実施する事業の予算額を含むものであり、かつ現時点における想定額であることから事業を実施する際には変更する場合があります。



技術開発（ソフトウェア）

18年度予算額（政府案） 46.3億円（70.1億円）



●未踏ソフトウェア創造事業（「IT人材の育成」参照）

18年度予算額

8.9億円※（8.9億円）

●次世代ソフトウェア開発事業

技術的な難易度が高く実用化への距離が遠いソフトウェアの技術開発を重点分野ごとに公募し、優れた実績と能力を持つプロジェクトマネージャーが、**18年度予算額**を支援する。

4.0億円※（4.0億円）

●中小ITベンチャー支援事業

優れた技術シーズを有する中小ITベンチャー**18年度予算額**で、ソフトウェアの技術開発と事業化を支援する。

2.4億円（2.5億円）

●オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業（「オープンソースソフトウェアの活用」を参照）

18年度予算額

8.8億円※（8.5億円）

●産学連携ソフトウェア工学実践拠点の整備（「ソフトウェアの安全性・信頼性の向上」参照）

18年度予算額

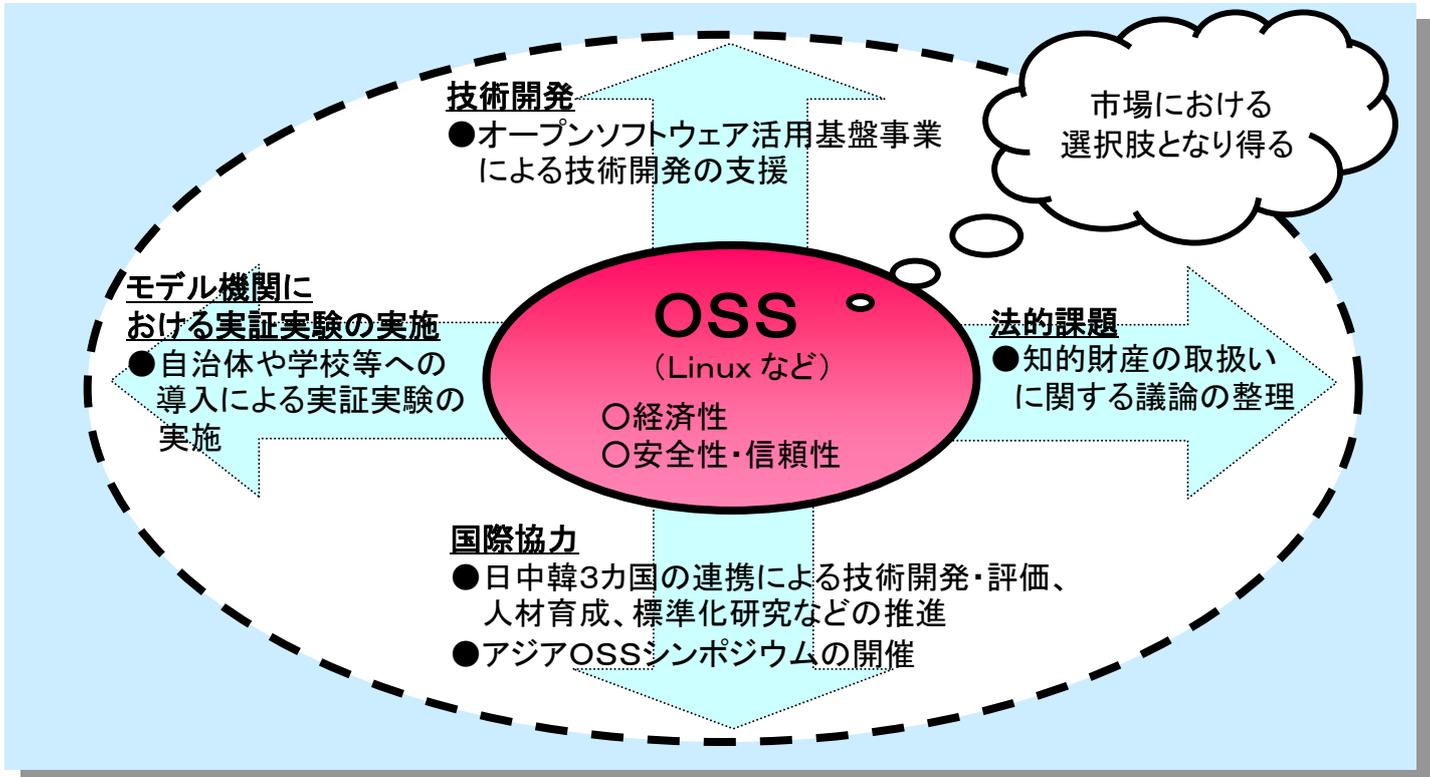
15.8億円※（15.1億円）

●先進社会基盤構築ソフトウェア開発事業 **18年度予算額**（「ソフトウェアの安全性・信頼性の向上」参照）

※が附された予算額は、独立行政法人運営費交付金により実施する事業の予算額を含むものであり、**6.4億円**（6.1億円）かつ現時点における想定額であることから事業を実施する際には変更する場合があります。

オープンソースソフトウェアの活用

18年度予算額（政府案） 16.2億円（15.9億円）



●オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業（再掲）

オープンソースソフトウェア（OSS）の利用及び開発を促進するため、自治体や教育機関等モデル機関のデスクトップシステムをオープンソースソフトウェア（OSS）化する実証的な取り組みを進めるとともに、OSSの開発・利用環境の充実等を支援する。

18年度予算額 8.8億円※（8.5億円）

●アジアオープンソースソフトウェア基盤整備事業

アジア地域においてオープンソースソフトウェア（OSS）の普及を推進するため、アジア各国と連携して技術開発・評価、実証実験、標準化・認証研究等を行う。

18年度予算額 3.4億円（3.4億円）

●教育情報化促進基盤整備（「IT人材の育成」参照）

18年度予算額 4.0億円（4.0億円）

※が附された予算額は、独立行政法人運営費交付金により実施する事業の予算額を含むものであり、かつ現時点における想定額であることから事業を実施する際には変更する場合があります。



IT人材の育成

18年度予算額(政府案) 26.6億円(26.6億円)

国内

アジア

高度なIT技術者の育成

産学協同による実践的なIT教育の推進(大学導入の実現)

独創性を有する優れたIT人材の発掘・育成

ITを活用した教育基盤整備・人材育成

初中等教育レベルからの実践的IT教育の実施

学校現場のOSS有効性検証・セキュリティー環境向上

IT共通基盤の形成

各国IT技術者試験の相互認証
及び各国IT技術者育成支援

アジア各国におけるOSSの推進

●産学協同実践的IT教育促進事業

産業界と大学が協同で行う実践的なIT教育を促進し、競争力強化に繋がる実践的教育の大学導入の実現を強化する。

18年度予算額

2.5億円(2.5億円)

●未踏ソフトウェア創造事業 (再掲)

独創性を有する優れたIT人材を、優れた実績と能力を持つプロジェクトマネージャーによって発掘し、そのプログラム開発を支援する。

18年度予算額

8.9億円(8.9億円)

●地域自立・民間活用型キャリア教育プロジェクト

IT分野において、初等中等教育の段階から高度な技術に接することができる実践的教育等を行い、次代を担う高度なIT人材の創出を支援。

18年度予算額

4.4億円の内数(3.4億円の内数)

●教育情報化促進基盤整備 (再掲)

学校教育現場における、オープンソースソフトウェアを活用した教育用ITシステムの機能面や保守・運用面等の有効性の検証及び成果の普及に取り組むとともに、情報セキュリティーに関する指針の作成と実証等を実施。

18年度予算額

4.0億円(4.0億円)

●アジアIT人材育成事業

経済依存関係が高く良質かつ豊富な人的資源を有するアジア諸国とIT人材の相互交流の基盤整備を促進するため、実践的研修を国内外で実施するとともに、我が国の情報処理技術者試験を海外に展開する際の条件整備を支援する(教材整備、問題作成、試験制度の運営サポート等)。

18年度予算額

3.4億円※(4.4億円)

●アジアオープンソースソフトウェア基盤整備事業 (再掲)

18年度予算額

「オープンソースソフトウェアの活用」参照

※が附された予算額は、独立行政法人運営費交付金により実施する事業の予算額(含む)ものであり、かつ現時点における想定額であることから事業を実施する際には変更する場合があります。

電子タグ活用基盤整備事業

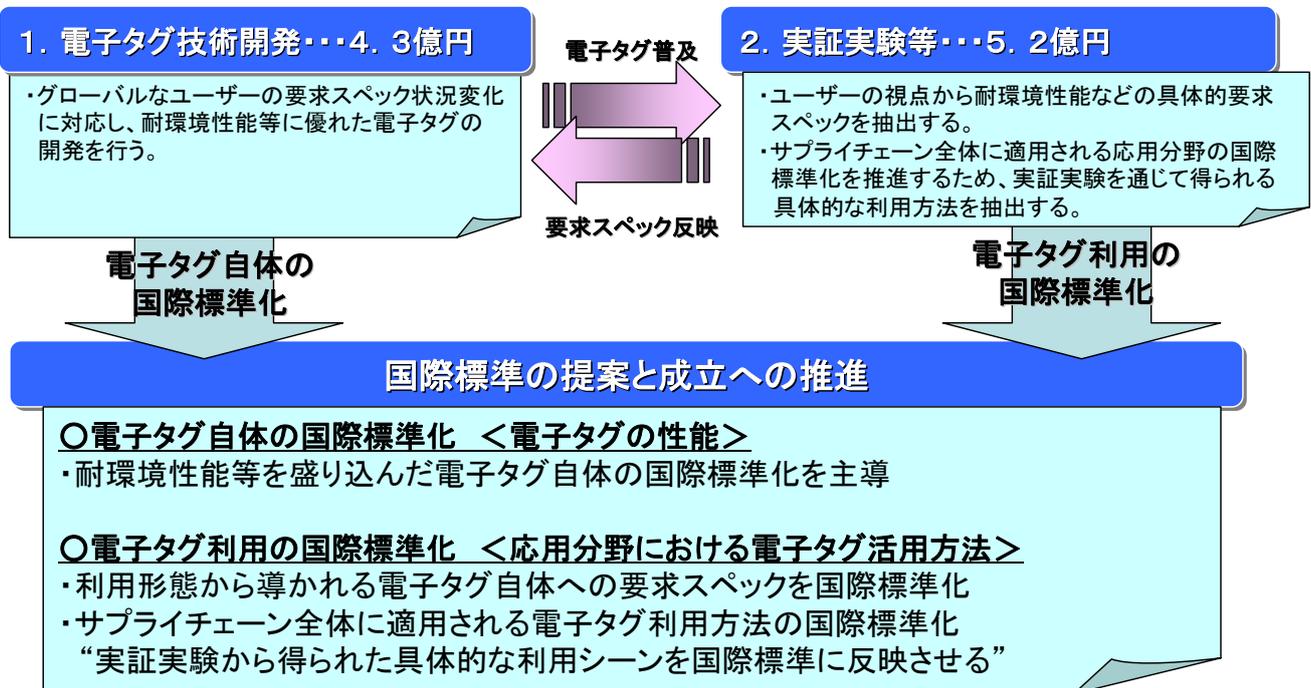
18年度予算額(政府案) 9.5億円(31.0億円)

●電子タグ活用基盤整備事業

電子タグの活用により、製造段階から運送、販売、消費者を経てリサイクルに至るまでの一気通貫したサプライチェーン全体の合理化・高度化を図る。このため、電子タグの低コスト製造技術の開発を行うとともに、国際標準化推進のための実証実験等を進める。

- 電子タグ製造技術の開発
- 産業界における電子タグ利活用実証実験の推進
- 国際標準化の推進

18年度予算額 9.5億円(31.0億円)



CIO育成・活用型企業経営革新促進事業

18年度予算額(政府案) 5.3億円(5.8億円)

●CIO育成・活用型企業経営革新促進事業

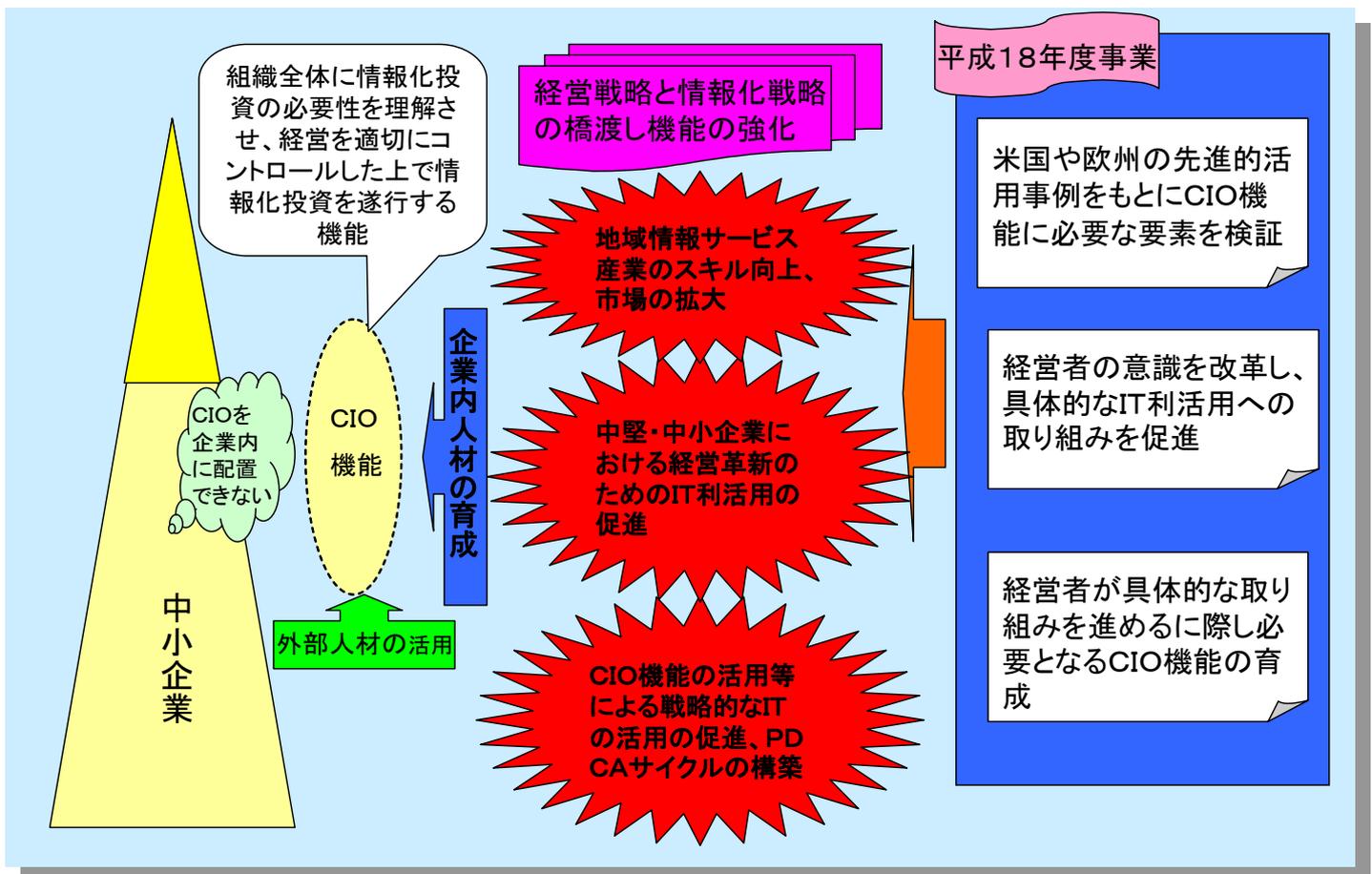
中堅・中小企業の経営革新をIT利活用により促進するため、CIO機能（情報化戦略を企画・立案し実行する機能）の活用・人材の育成を図るとともに、モデル的なIT活用事例の普及等に取り組む。

<事業内容>

- ①日本及び海外におけるCIO機能活用先進事例の調査。
- ②中堅・中小企業経営者が自社内にCIO機能を育成・確保するための人材育成事業等の実施。
- ③成功事例の輩出・情報提供等。

18年度予算額

5.3億円(5.8億円)



IT活用の促進

18年度予算額(政府案) 11.7億円(12.1億円)

◆中小企業のIT化

●中小企業戦略的IT化促進事業

他の中小企業にとってモデルとなりうる企業間連携システム等の開発・導入を行う中小企業者等に経費の一部を補助することにより、ITを活用した経営革新を促進する。

18年度予算額

7.0億円(7.3億円)

●企業のIT化に関するベストプラクティス普及事業

広く国民・企業を対象とした情報化啓発・普及行事を開催する。(情報化月間)

18年度予算額

0.7億円(0.8億円)

◆ネット社会の基盤整備

●我が国のIT利活用調査及びIT基礎技術に関する研究

電子商取引市場規模実態調査、我が国IT化に関する調査を実施し、我が国経済IT化の実態とその影響を把握・分析する。また超高性能コンピュータ利活用基盤の整備を行う。

18年度予算額

4.0億円(4.0億円)

○超高性能コンピュータ利活用基盤の整備

1.0億円

○我が国のIT利活用調査

3.0億円

電子政府

18年度予算額(政府案) 69.8億円(53.3億円)

●電子経済産業省構築事業

行政の簡素化・効率化、国民サービスの向上を目指し、ITを最大限活用した業務改革、行政改革等の実現に向け、必要となる情報システムの開発、運用の着実な実施を図る。

- ① IT化に対応した業務改革を進めるため、業務・システム最適化の実施
- ② 情報システムの開発及び緊急を要する情報システムの改造
- ③ 事後評価のためのユーザー満足度等調査及び電子政府実現のための地域情報化関連調査の実施

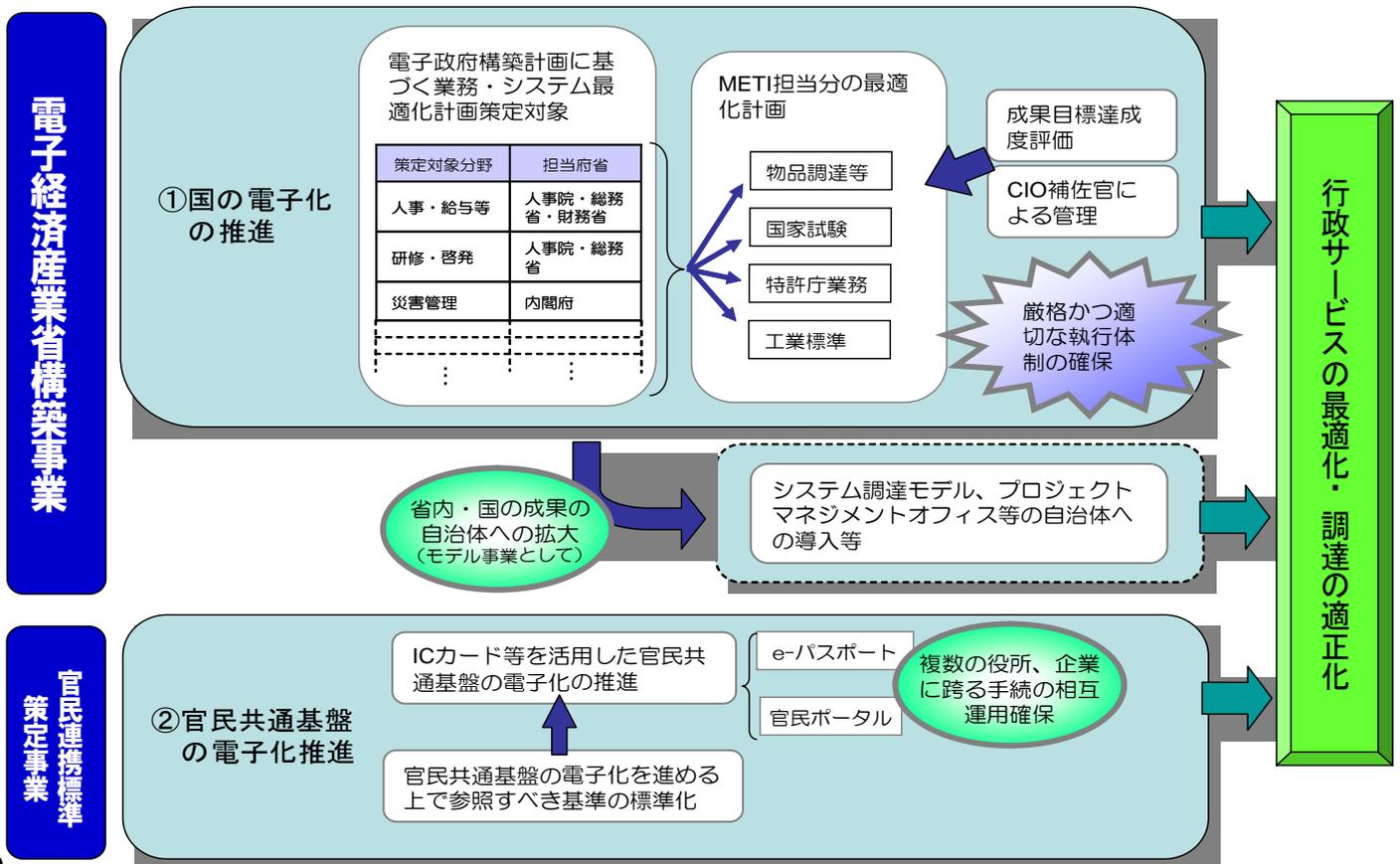
なお、本事業は、平成18年度は予算編成プロセス政策の一環としての「モデル事業」から「成果重視事業」に移行し、引き続き日間流用や繰越明許費の活用等柔軟な予算執行を行うと同時に、その成果に対する評価を実施する。

18年度予算額 68.8億円(51.8億円)

●官民連携標準策定事業

eパスポートの国際相互運用性の検証を通じた我が国ICカードシステム技術の国際標準化を推進するとともに、各電子申請システム間の相互運用性の確保を通じた官民連携ポータルサイトの自律的展開等に向けて、認証基盤、技術的共通ルール等の構築に関する検討を行う。

18年度予算額 1.0億円(1.5億円)



情報セキュリティ対策

18年度予算額（政府案） 37.9億円（32.3億円）

ITの経済社会への浸透

社会全体の「**神経系**」へ
リスクの拡大・スピードの変化

官民における統一的・横断的な情報セキュリティ対策の推進

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005
～平成17年6月21日閣議決定～

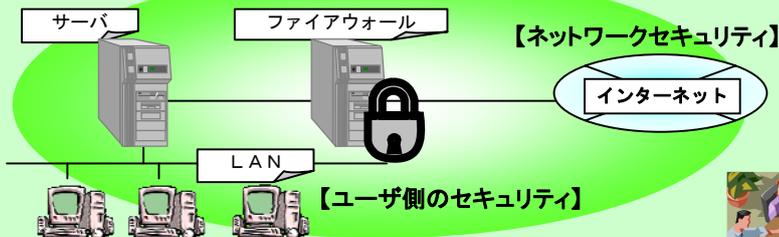
内閣官房情報セキュリティセンターの総合調整の元、関係府省庁とも密接に連携しつつ、技術、組織、早期警戒の観点等から、総合的なセキュリティ政策を展開

【平時：予防】

技術的セキュリティ対策

—暗号技術評価、ITセキュリティ評価、電子認証基盤、研究開発等

【システムセキュリティ】



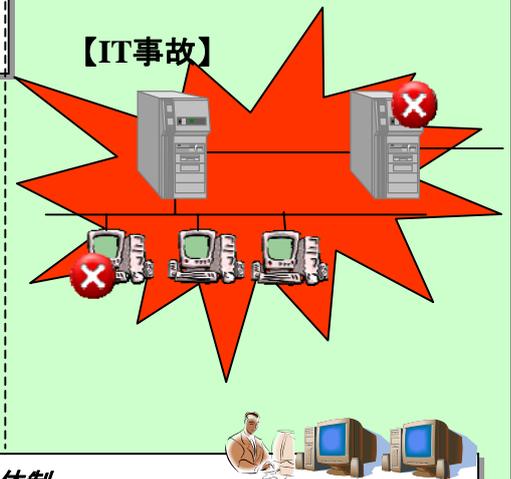
【ユーザ側のセキュリティ】

組織的セキュリティ対策

—ISMS、情報セキュリティ監査、情報セキュリティガバナンス等

【緊急時：被害拡大防止】

【IT事故】



コンピュータセキュリティ早期警戒体制

コンピュータウイルス、不正アクセス、脆弱性の分析・対応、緊急対応、ボット対策、普及啓発（フィッシング対策）等

●コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業

コンピュータウイルス、不正アクセス、脆弱性等による被害を低減するため、脆弱性関連情報流通の枠組み構築、インターネット定点観測、コンピュータウイルス・不正アクセスに関する届出制度の運用に加え、ボットやフィッシングといった新たな脅威への対策等を行う。

18年度予算額

17.6億円 ※（12.8億円）

●企業・個人の情報セキュリティ対策事業

企業・個人における情報セキュリティ対策を強化するため、組織的な体制整備に係る客観的評価の仕組みの普及、企業経営における情報セキュリティガバナンスの確立等の組織的対策を推進するとともに、情報セキュリティに係る問題に包括的に対応するための新たな技術の研究開発や、情報セキュリティ評価制度の運用等の技術的対策を推進する。

18年度予算額

17.8億円 ※（16.5億円）

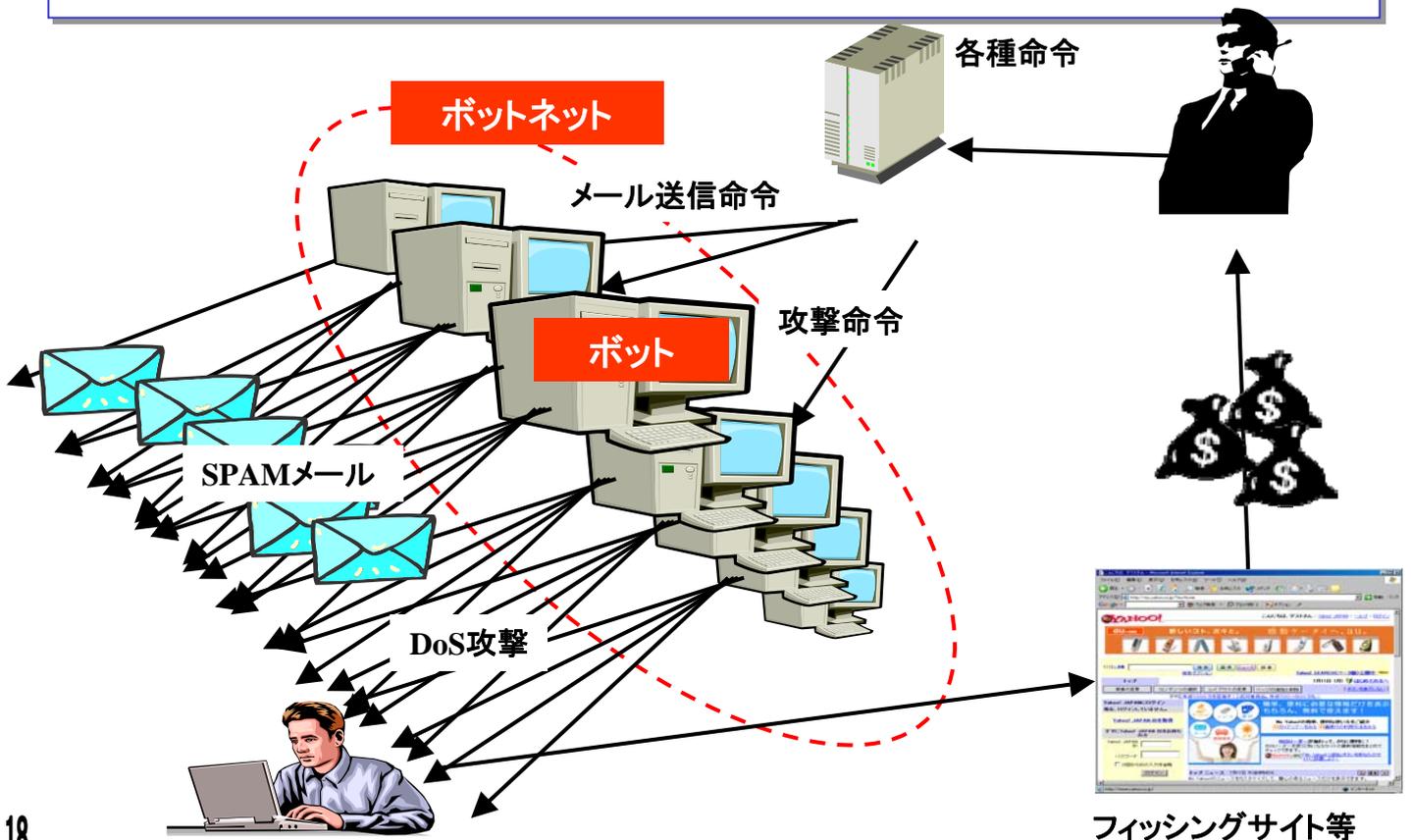
●電力分野における情報セキュリティ対策促進事業

電力分野において、いわゆるサイバーテロ等過去に経験したことのないような攻撃にも万全の対策を講じるため、電力供給を担う制御システムのモデルシステムを構築し、そのセキュリティ評価を実施するとともに、汎用技術を用いた制御システムのセキュリティ対策等に関する調査を実施する。

18年度予算額 2.5億円 (3.0億円)

ボット問題の概要

- ボットとは「ロボット」から取られた造語で、ある種のプログラム(ボットプログラム)を埋め込まれたコンピュータを指す
- ボットは多種多様な方法で感染・拡大し、攻撃者の命令に基づき、あらかじめ埋め込んだボットプログラム等を実行することで、密かに重要データを外部に送信、迷惑メールの送信、特定機関への一斉攻撃(DoS攻撃)等を行う
- 多数のボットが連携(ボットネット)することで、攻撃元を偽装し、対策を取りにくくすることが可能
- 攻撃方法の複合化・高度化と、攻撃者の組織化・分業化の相乗効果により、被害の拡大が進む
- JPCERT/CC・Telecom-ISAC合同調査の結果(平成16年度調査)
 - ・未知種が一日70種も登場する→ウイルスに比較して変種が多く、総合的対策が必要。
 - ・1台のコンピュータ(1IPアドレス)に対して、ボット化させるための攻撃が一日あたり平均758回ある(約2分に1回の割合)





個人情報保護

18年度予算額（政府案）0.6億円（0.6億円）

●個人情報保護に係る基盤整備の促進

国内外における、個人情報保護に向けた取り組みや、個人情報の取扱い実態等を調査するとともに、個人情報保護法に係る施策の普及広報を行う。

18年度予算額

0.6億円（0.6億円）

環境リサイクル

18年度予算額（政府案）4.4億円（2.3億円）

●特定家庭用機器等再商品化事業

家電リサイクル法の施行に伴う立入検査や各種リサイクルシステムの施行を円滑にするための調査・消費者や関係者への情報提供等を行う

18年度予算額

1.9億円（1.7億円）

●電気電子機器再資源化促進高温鉛はんだ代替技術開発（再掲）

リサイクルの阻害要因となっている有害化学物質の除去に資するため、また、EUの特定有害物質使用規制に先駆け、国際競争力の強化を図るため、高温鉛はんだ代替技術の開発を行う。

18年度予算額

2.5億円（0.6億円）

ソフトウェアの安全性・信頼性の向上

18年度予算額（政府案） 22.2億円（21.2億円）

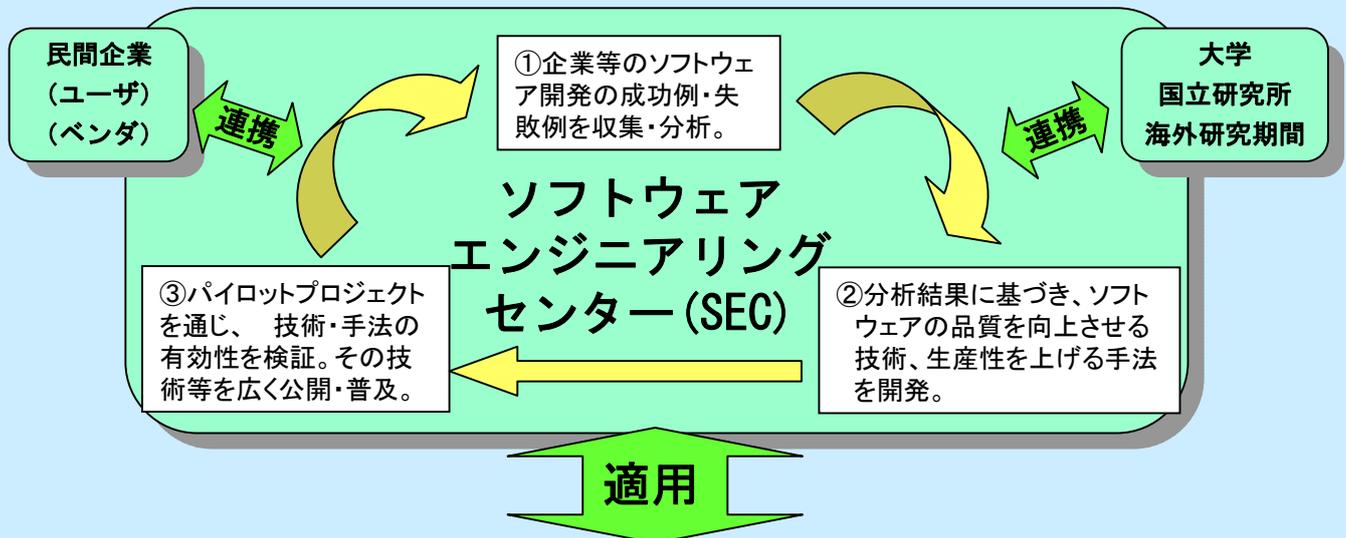
ソフトウェアは経済社会のインフラストラクチャーに

（例）銀行ATMシステムから、携帯電話組込みソフトウェアに至るまで、ソフトウェアは広く深く日常社会に浸透。

一方で、ソフトウェアの不具合を原因とするトラブルが続発

（例）携帯電話大量リコール、銀行決済システム・公共交通管制システムダウン等のトラブルが続発。

ソフトウェア工学（高品質のソフトウェアを、効率良く生産するための技術体系）の実践の強化が必要。



大規模先進ソフトウェアシステム

●産学連携ソフトウェア工学実践拠点の整備（再掲）

近年相次ぐシステム障害などに対応し、高品質のソフトウェアを効率よく生産・保守する技術（ソフトウェア・エンジニアリング）の向上・普及を図るためソフトウェア・エンジニアリング・センター（SEC）において、民間での事例収集・分析と新たな手法等の開発を組み合わせ実践的な技術開発を行う。

18年度予算額 15.8億円 ※（15.1億円）

●先進社会基盤構築ソフトウェア開発事業（再掲）

実社会での基盤システムとして利用されることを前提とした大規模先進ソフトウェアシステムの開発を、ソフトウェアエンジニアリングを実践しながら実施する。

18年度予算額 6.4億円（6.1億円）

※が附された予算額は、独立行政法人運営費交付金により実施する事業の予算額を含むものであり、かつ現時点における想定額であることから事業を実施する際には変更する場合があります。



平成18年度 税制改正の概要

産業競争力のための情報基盤強化税制の創設

グローバル大競争を勝ち抜くためには、部門や企業を越えた戦略情報の共有・活用が鍵となるが、我が国企業では未だ不十分。加えて、情報セキュリティ対策は米国等に対して大きく劣後しており、社会全体の情報セキュリティリスクが顕在化するおそれ。このため、情報セキュリティを確保しつつ、国際競争力を強化するための新税制を創設する。

情報セキュリティ強化と国際競争力強化の観点から、高度な情報セキュリティが確保された情報システム投資を促進し、情報基盤を強化するための税制上の措置を講ずる。
(税額控除(10%)又は特別償却(50%)の選択適用)

【対象投資の内容】

- ① OS*及びこれと同時に設置されるサーバー
- ② データベース管理ソフトウェア*及びこれと同時に設置されるアプリケーションソフトウェア
- ③ ファイアーウォール* (①または②と同時に取得されるものに限る)

※ISO/IEC 15408に基づいて評価・認証されたもの。

(注1)年間投資額:1億円以上(資本金1億円以下:300万円以上、資本金1億円超10億円以下:3,000万円以上)

(注2)資本金1億円以下の法人については、リース投資も税額控除の対象。(リース費用の総額:420万円以上)

(注3)適用期限は2年間。

(注4)税額控除について、法人税額の20%相当額を限度とし、控除限度超過額については1年間の繰越しを認める。

中小企業投資促進税制の拡充・延長

中小企業は雇用・産業の原動力であり、その設備投資の活性化を図ることが引き続き不可欠。このため、思い切った設備投資を可能とし、生産性の一層の向上を実現するため、ソフトウェアを対象に追加するなどの拡充を行った上で中小企業投資促進税制を延長する。

中小企業の生産性向上に資する情報化投資を支援するため、

- ①対象にソフトウェアを追加。
- ②器具・備品の対象品目を見直し、従来からの対象品目である電子計算機に加え、

デジタル複合機を追加。

(税額控除(7%)又は特別償却(30%)の選択適用)

研究開発促進税制の見直し・強化

試験研究費の総額に係る税額控除制度(恒久的措置)に増加型の税額控除制度を統合し、増加額に対して追加的に5%の税額控除を認め、研究開発投資へのインセンティブを強化する。

(参考) 産業競争力のための情報基盤強化税制の創設 (法人税、所得税、住民税、事業税)

グローバル大競争を勝ち抜くためには、部門や企業を越えた戦略情報の共有・活用が鍵となるが、我が国企業では未だ不十分。加えて、情報セキュリティ対策は米国等に対して大きく劣後しており、社会全体の情報セキュリティリスクが顕在化するおそれ。このため、情報セキュリティを確保しつつ、国際競争力を強化するための新税制を創設する。

制度の概要

○情報セキュリティ強化と国際競争力強化の観点から、**高度な情報セキュリティが確保された情報システム投資**を促進し、情報基盤を強化するための税制上の措置を講じる。

(税額控除(10%)又は特別償却(50%)の選択適用)

【対象投資の内容】

- ① OS*及びこれと同時に設置されるサーバー
- ② データベース管理ソフトウェア*及びこれと同時に設置されるアプリケーションソフトウェア
- ③ ファイアーウォール* (①または②と同時に取得されるものに限る)

※ISO/IEC 15408に基づいて評価・認証されたもの。

(注1) 年間投資額: 1億円以上(資本金1億円以下: 300万円以上、資本金1億円超10億円以下: 3,000万円以上)

(注2) 資本金1億円以下の法人については、リース投資も税額控除の対象。(リース費用の総額: 420万円以上)

(注3) 適用期限は2年間。

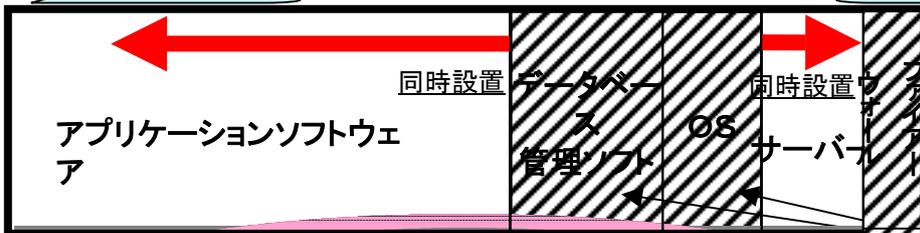
(注4) 税額控除について、法人税額の20%相当額を限度とし、控除限度超過額については1年間の繰越しを認める。

<改正の効果>

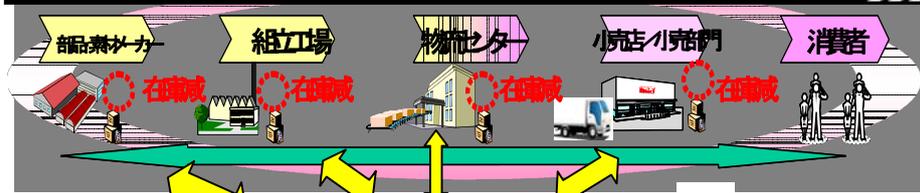
高度な情報セキュリティが確保された情報システムの導入により、企業の部門間、企業間の情報共有・活用を促進し、抜本的に国際競争力を強化する。

本税制の対象資産と情報システムの導入イメージ

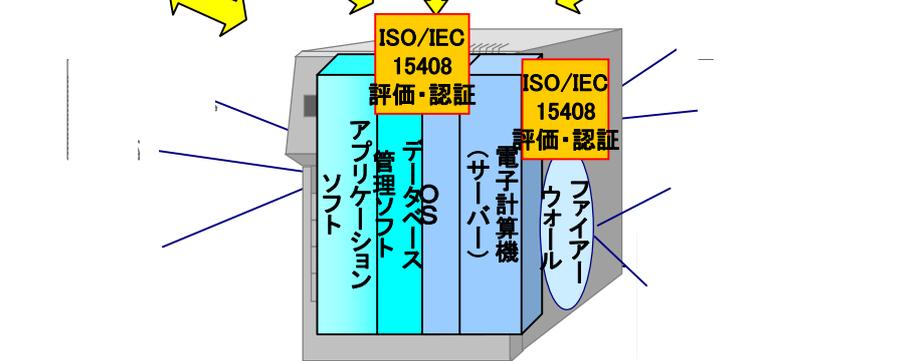
【対象資産】



【投資の例】



【システムの内容】



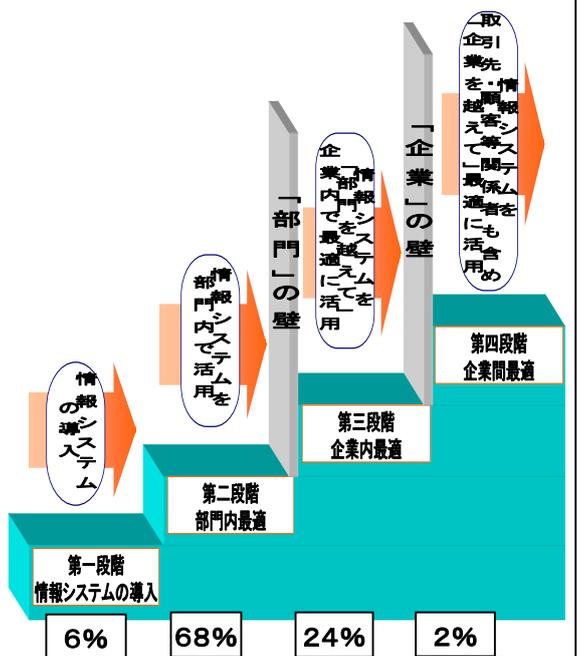
ISO/IEC15408に
基づいて評価・
認証されたもの

- ・OSや データベース等を組み込んだ競争力の強化に資する情報システム
- ・ISO/IEC15408に基づく評価・認証により情報セキュリティを確保

国際競争力強化、情報セキュリティ確保の必要性

(1) 部門間・企業間の壁を越えた情報資産活用が国際競争力強化の課題

【部門内最適の情報システムが大半】



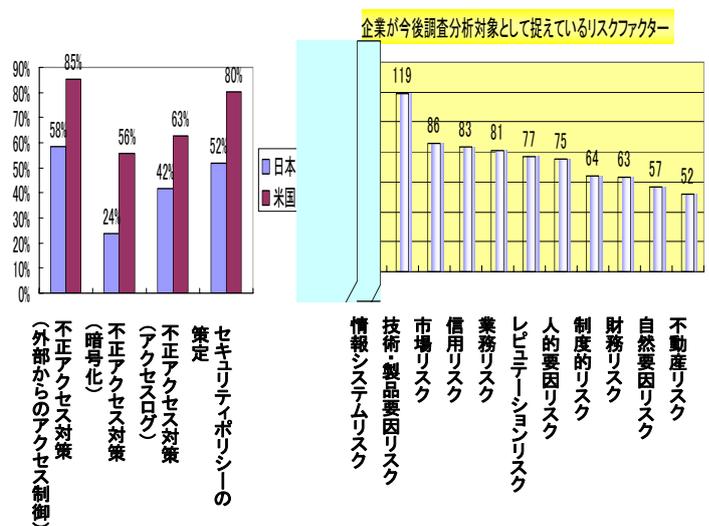
(※ 米国で41%) 米国で11%)

出所: 経済産業省「IT投資促進税制に関するアンケート調査」(平成17年8月)
ガートナー「IT投資動向に関する海外調査」(平成17年8月)

(2) 情報資産を企業内外の脅威から守る情報セキュリティ対策が課題

【企業のセキュリティ対策は、
米国に大きく劣後】

【情報システムリスクは経営課題の中で
最大のリスク要因】



出所: 総務省「企業のICT活用現状調査」平成17年3月

出所: 経済産業省「2005年事業リスク評価・管理人材育成システム開発事業アンケート調査」

(参考)中小企業投資促進税制の拡充・延長 (法人税、所得税、住民税)

中小企業は我が国の構造改革を担う雇用・産業の原動力。依然として厳しい経済環境の中、モノ作り基盤技術を担う企業など意欲ある中小企業の設備投資の活性化を図ることが引き続き不可欠。このため、中小企業の思い切った設備投資を可能とし、生産性の一層の向上を実現するため、ソフトウェア等を対象に追加し、拡充を行った上で、中小企業投資促進税制を延長する。

改正の概要

以下の拡充を行った上で、2年間延長(税額控除7%、特別償却30%)

①ソフトウェアを対象に追加

中小企業の生産性向上に資するソフトウェア投資が大企業に比べ不十分であること等を踏まえ、ソフトウェアを対象に追加。

[生産性向上に寄与するソフトウェア 投資の例]

<CAD/CAMソフト(コンピュータ設計・製造支援):
金属加工業等>
[課題]多品種少量生産のため、試作品製造に相当のコスト・時間が必要。
[効果]コンピュータ上で作業を進めることにより、実際に製造する試作品数の削減と部品数の削減が可能となり、コスト削減・納期短縮に成功。

<運行管理ソフト:運輸業>
[課題]乗車率の向上や空車両の減少による経費削減。
[効果]コンピュータ上で配車予約、乗務員別、車両別の売上集計が可能となるほか、乗務員の日報作成・請求書作成が迅速化し、大幅な業務効率の向上を達成。

②器具・備品の対象品目の拡充

中小企業の生産性向上に資する情報化投資を支援するため、器具・備品の対象品目を見直し、従来からの対象品目である電子計算機に加え、デジタル複合機を追加。

【延長後の対象設備等】

- (1)全ての機械・装置
- (2)「電子計算機」「デジタル複合機」の器具・備品2品目
- (3)ソフトウェア
- (4)普通貨物自動車(車両総重量3.5ト以上)
- (5)内航船舶(取得価額の75%が対象)

<改正の効果>

ソフト・ハード両面からの情報化投資をはじめとして、中小企業の前向きな投資を後押しする本税制により、中小企業の設備投資が活性化され、生産性の向上が図られる。



平成18年度 財政投融资の概要

政策金融改革を踏まえ、制度の統廃合・対象の絞り込みを実施するとともに、電子タグ、電子商取引に関して措置を拡充し、財政投融资措置の重点化を実施。

※日本政策投資銀行の全融資制度の政策優遇は、従来の3段階(政策金利Ⅰ～Ⅲから2段階(政策金利Ⅰ、Ⅱ))に見直す予定。新金利体系では、**政策金利Ⅱの優遇幅が最大**。

措置の拡充

(1) 電子タグを活用した情報処理設備・システムの導入事業(日本政策投資銀行)

・金利: **政策金利Ⅱ**、融資比率: 40%

業務効率化や競争力強化等の効果が期待されている電子タグの導入を促進するため、電子タグを活用した情報化投資等に対して、金利の政策優遇幅を拡大して措置を拡充する。

(2) 認証事業、安全対策事業を伴う電子商取引関連のシステム整備(日本政策投資銀行)

・金利: **政策金利Ⅱ**、融資比率: 40%

安全性の高い電子商取引を推進するため、電子商取引のための情報処理・通信システム整備のうち、認証事業や安全対策事業を伴うものに対して、金利の政策優遇幅を拡大して措置を拡充する。

措置の継続、対象の絞り込み等

(3) 情報化教育基盤整備促進事業(日本政策投資銀行)

・金利: 政策金利Ⅱ、融資比率: 40%

教育用コンピュータのレンタル事業に対して、日本政策投資銀行による融資を講ずる。

(4) 情報処理高度化事業(日本政策投資銀行)

・金利: 政策金利Ⅰ、融資比率: 40%

企業の情報化投資等に対して、日本政策投資銀行による融資を講ずる。

(5) 情報セキュリティ等整備促進事業(日本政策投資銀行)

・金利: 政策金利Ⅰ、融資比率: 40%

ISO/IEC15408の評価・認証を受けている(認証取得が見込まれているものを含む)情報関連機器の製造設備等に対して、日本政策投資銀行による融資を講ずる。

(6) 電子商取引関連情報処理・通信システム整備(日本政策投資銀行)

・金利: 政策金利Ⅰ、融資比率: 40%

電子商取引関連の情報処理・通信システム整備に対して、日本政策投資銀行による融資を講ずる。

(7) IT活用促進資金(中小企業金融公庫、国民生活金融公庫)

・金利: 特別利率①、③

基幹業務関連(基幹業務、電子商取引、電子タグ、デジタルコンテンツ)の情報化投資は特別利率③を適用し、制度の重点化を図る。

※情報セキュリティ等整備促進事業、電子商取引関連情報処理・通信システム整備の一部事業(以上、日本政策投資銀行)、戦略的ソフトウェア開発事業((独)情報処理推進機構)は重点化の観点から廃止。